

ノルウェーの10年制基礎学校教育の原則と方針一

わが国の教育課程改訂方針との比較観点から
日本教育政策学会年報 第8号 212-224頁 2001年6月

北川 邦一

ノルウェーでは、1994/95学年度から後期中等教育の制度改革が行われ、義務教育修了後、希望する者全員に3年間(障害者は5年間)の高等学校教育を受ける権利が保障されるとともに、高等学校の教育課程の改革が行なわれた。又97/98学年度から義務制初等・前期中等学校である「基礎学校」も、制度改革が行われ就学が1年早められ、6歳からの10年間にされるとともに、教育課程の改革が行なわれた(1999/2000年度完了)。99年8月1日から実施された「基礎学校及び後期中等教育に関する法律」(98年7月17制定・法律第61号。LOV OM GRUNNSKOLEN OG DEN VIDAREGÅANDE OPPLÆRINGA。略称OPPLÆRINGSLOVA「教育法」)は、これら近年の初等中等教育改革を法的に集約整備したものである(注1)。さらに、その後、手話で初等中等教育を受ける権利の保障及び後期中等教育を受けていなかった成人にその教育を受ける権利を保障する「教育法」の改正が行われた。(2000年8月1日)。また、以上に並行して教員養成制度の改革が行われてきている。

本稿では同国の初等中等の制度と教育目的、教育改革の理念に関して最小限度の説明をした後、わが国教育課程改革との比較関心に基づいて標記に関する資料を紹介する。

(一) 教育の目的・制度の概要

(1) 教育の目的

「教育法」の§1-2は、「教育の目的」を次のように定めている。

「基礎学校は、家庭の協同と理解を得て、生徒をキリスト教的倫理的に成育させ、精神的身体的に発達させ良好な一般的知識を与え、彼らが家庭と社会において有益で独立した人になるよう援助しなければならない。

後期中等教育は、生徒が仕事と社会での生活が行なえるよう技能と理解と責任を発達させ、生徒と職業実習生の個人的な発達を援助しなければならない。後期中等教育は、基本的なキリスト教的人間的価値についての自覚と理解、この国の文化遺産、民主主義の理念、並びに科学的思考方法及び労働方法を増大させることに貢献しなければならない。

基礎学校教育及び後期中等教育は、人間の平等、精神の自由と寛容、生態学的理解及び国際的協同責任を促進しなければならない。

教育は、より広い教育及び学習の基礎を提供し、共通の知識、文化及び基本的価値の基礎ならびに人々の高い水準の能力を支えなければならない。

教育は、生徒及び職業実習生各個人の能力と適性に応じたものでなければならず、教員と生徒、職業実習生と企業、学校と家庭、学校と労働生活の間に良好な協同の形態を創ることを重視しなければならない。学校及び実習企業に関与する者は、生徒及び職業実習生が損なわれ攻撃的な言語及び行為に晒されないよう努力しなければならない。」

(2) 基礎学校

「教育法」は、10年間の基礎学校教育を受ける権利を保障しており、3ヶ月以上ノルウェ

ーに定住が見込まれる子どもについてその権利を認め、基礎学校教育が児童生徒の義務であることを明記し、私立学校の外、家庭での義務教育代替実施を認め、基礎学校教育は教科書教材を含め無償と定めている(高等学校の教科書・教材等の費用は別)。

(3) 後期中等教育

基礎学校の修了者は、志願申請によって3年間(障害者は5年)の全日制の後期中等教育を受ける権利を有する。志願者は省令によって設置される高等学校vidareg andeskoleの下記13の基礎コースgrunnkurs (G K)の中から3つまでへの入学志望を申請でき、そのうちのどれか1つへの入学が保障され、その上に設置されている2年間の上級コースvidareg andekurs (V K)のどれかで引き続き教育を受ける権利を有する。公立高等学校及び実習企業での後期中等教育課程は無償である(以上、「教育法」)。

高等学校のG Kは2000/2001年度現在、一般・経済・管理経営 音楽・舞踊・演劇 スポーツ 保健・福祉 自然利用 造形学科 ホテル・調理 建築 建築関係技術 電気機械 化学・加工 木材加工の13があり、～ は高等教育機関に接続しており、～ が職業資格に接続している職業教育学科である。

なお、現在、同年齢層の約95%が高校に、およそ半分が高等教育機関に進学している。

職業学科は、第2学年 = V K I、第3学年 = V K と進級するにしたがって細分化し、V K は取得職業資格の数に応じて約200に分化している。また職業学科のV Kの学習は、実際は過半の場合、高校で1年間のV K と企業で2年間のV K となっている。2年間の企業内職業学習には理論学習も含まれている。同国ではV K の職業教育は可能な限り企業内の2年間で行うことが望ましく止むを得ない場合に限り高校の1年間で行うとされている。企業内・職業公教育のこのような積極的位置づけは、企業で行う方が現場の最新の施設設備・労働方法によって学習でき、職業資格を目指す多くの生徒は仕事をしながら学ぶ方が楽しく学習するので効果があり、ノルウェーの企業と学校は良い協力関係にあるなどの要因によるという(2000年9月5日、教会教育研究省DET KON- GEKEGE KIRKJE, UTDANNINGS- OG FORSKNINGSDEPARTMENT : 略称K U FのSør-Trøndelag県Ola Mø 教育局長の説明)。

なお、職業学科のV K に進んだ生徒も不足の普通教育科目の補充学習によって高等教育に接続する一般教育・経済学科に進路を変更することが大幅に可能であり、筆者は実際にそのような補充クラスの授業を見学した。

(4) 企業における職業実習(職業見習い)

職業実習生læring(英: apprentice企業内で職業教育を受ける生徒)は、K U F省令の定める職業資格試験受験を目指して企業と実習契約を結ぶ。実習生は、後期中等教育としての職業実習を受ける固有の権利を有する外、実習期間中、実習企業の被雇用者として法律と労働協定に定める権利と義務を有する。職業実習委員会は、職業実習場所を確保しなければならない、などと定められている(以上、「教育法」)。

(5) 教育の時間と内容

K U Fは、教育法に基づいて基礎学校の総学習時数と教育計画(læreplan授業の目標・内容・方針の計画)の基準と日々の授業時間の枠組み、後期中等教育の総授業時数・企業実習期間の総計と教育計画の基準、授業時間の枠組み、学業及び職業実習の成績評価、評価に対する不服申し立て、職業実習の実習企業承認条件について省令を定め、又教育職員の資

格・常勤の学校職員の資格について省令で定める外、毎年、全基礎学校毎に数学、ノルウェー語、英語のいずれかの科目を選んで第10学年生徒全員に学力テストを行なうなどの権限を行使している。以上を前提として、基礎学校教育にはコミューネが、後期中等教育には県が責任を負う。その際、コミューネ-県間には指導・監督等の上下関係はない。

(6) 一般教育(普通教育)理念

94年以降上述の改革を主導してきた教育理念は、K U F が94年1月に発行した次の冊子文書に示されている (A4判全46頁カラー刷り。全紙面の約1/3が図版・写真)。

Læreplan for grunnskole, vidaregåande opplæring og voksenopplæring generall del 「基礎学校、後期中等教育及び成人教育のための教育計画 一般篇」

執筆者は、当時の教会教育研究大臣 Gudmund Hernes 氏で元来社会学者、現在はオスロ大学の教授である。政権は当時の労働者党から97年選挙後、中道連立政権に移り2000年3月また労働党が政権に復帰したが、ノルウェーでは有力政党間で教育、特に理念問題の大きな対立はなく、中道政権時代も通じてこの理念は尊重されてきているという(注2)。

この英語版が94年4月に“Core Curriculum for Preimary, Secondary and Adult Education in Norway” という題名で発行されている。思い返せば題名には合点がいかなかったが、この英語版を読んだことが筆者のノルウェー教育改革調査研究への関心を大いに強めた。その内容には批判すべき内容も当然あるが(注3)、それ以上に学ぶべき内容が多いと思われる。その最も注目すべき部分を次に示す(注4)。

教育計画一般篇(抄訳)

教育は、自己の権利の主張及び他者の権利の主張を決意すること、並びに、それらの侵犯に対して立ち上がることを発達させなければならない。

教育は継承した実践の更なる発展及び新しい知識の獲得に学習者自身が参加できるような方法で構成されなければならない。

教育は、…… どのように現存の基準が試行錯誤によって継続的に改善されてきたかを伝えなければならない。

科学的思考と労働方法とにおける熟練は3つの機能の訓練を要求する。

- ・疑問に思い新しい問題をたてる能力
- ・人が観察した現象に対する可能な説明を考案する能力
- ・他人の説明をその源泉、経験あるいは観察によって試す能力

私たちの社会の幸福と全存在は高度な技術に基づいている。しかし、その同じ適用された科学と技術が破壊的な目的に使われ得る。…技術が統御されず又は間違っ使用されるときは、それは地球を使い尽くし次の世代の存在の基礎を破壊しうる。

……私たちの技術的遺産をよく知ることは一般教育の不可欠な要素である。

学校教育は、多面的で全面的な一般教育を提供するべきであり、この一般教育は、広い視野と見通しを与え得る人間と社会と自然についての具体的な知識、生活の実践的社会的個人的な課題に対する方法と熟練、人々の協同を容易にし人々が共に暮らすことを豊かで魅力的なものにする特質と価値を備えたものでなければならない。

情報を秩序づける知識が、学ぶことを学ぶため又知らないものを把握するのに知っているものを用いるために求められている。

前後の脈絡、統一性と見通しを与えるためには学科と分野を超えて授業を計画し調整しそれら相互の関連が開かれ、より統合された理解が出現するようにすることが重要である。

このような参照枠組み^{frame of reference}が全人民の共通の財産でなければならないということ、さもなければ能力の差異が社会的不平等の中で表面化し非民主主義的な力によって悪用されることを避けるために一般教育を統合する一つの部分でなければならないということは、人民啓蒙の中心的な信条である。

それゆえ、共通参照枠組みと近代技術の熟知とが全集団に共有されて民主的参加のための条件における不一致を避けるようにすることは、必須である。

今日では.....若者は労働の世界における仕事から大きく遠ざけられ、それに対する少しの責任又はそれに対する少しの統制力しかもっていない。それに加えて、増大しつつあるマス・メディアに曝されていることが彼らを観客という受動的な役割におき、彼らを対立する見解や価値に曝している。

...代理的経験の成分が直接経験を犠牲にして増加してきた。

...学校を社会的熟練の発達のための仕事の共同社会として開発することが重要である。学校は、学習者の活動が他の人々に対する結果をもたらすようにし、学習者が自分の決定の影響から学ぶことができるように構成されなければならない。

もし私たちが持続可能な開発を確保すべきであるとするならば、経済、生態及び技術の相互作用は、私たちの世代に、科学的、倫理的な一つの要求をするに違いない。.....もし持続可能な開発が実現可能であるなら、世界の貧しい人々との兄弟関係と団結が一つの推進原理でなければならない。それゆえ教育は自然における諸相互関係についての、及び人間とその生態環境の相互作用についての広い認識を与えなければならない。

(二) 10年制基礎学校教育の原則と方針

K U F は、97年からの基礎学校教育改革に当たって96年9月、次の著作を刊行した。

LÆREPLANVERKET FOR DEN 10-ÅRIGE GRUNNSKOLEN,

1996, Oslo, Nasjonalt læremiddelsenter

*verket*は英語の*work*に当たり「著作(書物、本)」の意味であり、この書名を『10年制基礎学校教育計画書』と訳しておく。この書物の内容は、上述の初等中等教育・成人教育の教育計画一般篇、基礎学校の教育計画の原則と方針、基礎学校の各科目等の授業内容・方針に大別できる。ノルウェーではこの部分に記された目標や内容、方針は当然守るべきものとして扱われており、日本の学習指導要領や指導書のような性格を帯びている。しかし、日本の教課審答申内容に相当するを含んでおり、全体的に実践方針だけでなく教育学的説明を重視している点などが、日本の指導要領と異なっている。

なおこの教育課程改革は、男女平等、児童生徒のニーズに適合した教育、子どもの能力を伸ばし得る教育という考え方を授業方法に取り入れたものであるという(注5)。

以下、「基礎学校教育の原則と方針」部分に焦点を当てて、大項目の目次と頁によってこの著作の構成を示し、次に特徴的部分の抄訳を示し、最後に科目配分と時間配分を示す。

(1) 『10年制基礎学校教育計画書』(A4版全344頁)の構成

・基礎学校、後期中等教育、成人 ・理科と環境科 ...205

教育の教育計画一般篇(注6)	...9頁	・英語	...221
・基礎学校教育の原則と方針	...53	・音楽	...235
・キリスト教知識と宗教・道徳	...87	・家庭科	...251
・ノルウェー語	...109	・体育	...261
・第一言語としての手話	...130	・選択科目	...277
・数学	...151	・学級活動・生徒会活動	...325
・社会科	...173	・学校選択科目及び生徒選択科目	...331
・芸術と手工	...189		

(2)「基礎学校教育の原則と方針」の内容構成(ローマ数字は訳者が附加)

導入	...55	科目教育計画を有する地域の学習	...70
統一学校 - - 共同と適合	...56	主要教育段階の特質	...72
成長と教育の環境	...60	学習方法、教材及び評価	...75
科目教育計画。内容と構成	...63	科目配分と時間配分	...80

(3)「基礎学校教育の原則と方針」抄

以下、内容の階層構造を示すため、原文の見出しに「 - 4- -3」の例で番号を付す。

- 2 構成 oppbygging

科目(のための)教育計画は共通内容を与え、次の事項に関する原則から作成される。

- ・中央で定められ教育事項、地域の教育事項及び適合
- ・進歩
- ・漸増的科目分化、全体性及び一貫性

これらの原則は、地域の学習とその教育計画並びに教育実践において展開され追求されなければならない。(68頁)

- 2- 構成の原則-1 中央で定めた教育事項、地域的教育事項及び適合

科目教育計画の構成は、共通性と適合の原則に基づく。目標及び主要要素に定式化されている教育事項は、中央で定められた共通事項であり、全ての生徒が始めに学ばなければならない。共通事項は、学年段階の進行とともに増加し、前期中等教育段階(第8-10学年)で最大である。このことは、具体性と選択を有する地域的教育事項が初等教育前半段階(第1-4学年)では大部分を占めるということである。

教育の(生徒への)適合は至上の原則である。全生徒は、それを目指して自分を伸ばし、それによって成長でき、やり遂げ熟達することができるような課題や挑戦に出会うべきである。各個人の必要に出会うためには、共通教育事項及び地域的教育事項の両方が、最高度に生徒に適合されなければならない。多様な取扱い及び深化、並びに、種類、難しさ、量、テンポ、進行の変動がなければならない。

多学年で構成される学校では、中央で順序と年齢段階を考慮して定めた教育事項を含む学習は、教授学的に最良でかつ各主要教育段階毎に最も実践的のようにされなければならない。前期中等教育段階では、学習は、できる限り当該学年の教育事項によって行われなければならない(以上68-69頁)。

- 2- -3 科目分化、合科学習

教育事項は科目に整えられており、教育計画は諸科目が互いに強め合え得るよう編成さ

れている。科目の目標及び主要要素の相互関係は、全体性と連関に注目しつつ、科目の内部と相互間との両方において見なければならぬ。前期初等教育段階では、教育の大部分はテーマ tema に編成すべきである。全学校行程を通じて科目と科目領域の間の連関性と構造を利用すべきである。これは、生徒の全体的理解を発達させる目印であり、彼らが自分自身で科目を超えて知識と熟練を利用し得ることでもある(69頁)。

科目教育計画の地域的学習

科目教育計画(について)の地域的学習は、主として各学校又は学校間の協同の中で遂行されるべきである。それは、どのように教員が学級及び生徒レベルの教育を計画するか
の基礎を与えなければならない。この学習の中で、次のことに重点が置かれなければならない。

多様な科目の計画の詳細化。これは特に次のことを含む。 ・科目の主要要素内容の
具体化、重点化及び調整 ・主要要素を充足する補足選択 ・学習方法の選択及び編成
科目と時間の配分による週の時間割
複数科目の近接する内容の、合科学習を見通した調整
教育内容のテーマによる編成及びプロジェクト学習の計画
「学校選択及び生徒選択」の計画

科目教育計画を有する地域的学習は、中央で定められた教育内容と地域で形成された教育内容とに良い連関を与え、(教育計画の)一般部分の目標並びに教育の原則及び方針(の実現)を追求しなければならない。

地域的補足選択及び具体化は、教育内容を充実、深化し、それを実生活化し、生徒の経験と適性に適合されなければならない。学習方法と活動の選択は、地域的環境の中で得ることができる手段に適合されなければならない。内容の重点化と調整においては、主要要素をそれだけで見るのではなく相互に関連させて見る事が重要である。そのようにして教育における全体性と連関が形成される。

教育計画書を有する地域的学習は、協同を要求し、教員が地域への適合及び生徒個人への適合を確保するために科目についての判断を用いる余地を与える。科目教育計画を有する地域的学習は、地域的な発展学習との連関で見られるに違いない(70-71頁)。

-1 教育内容のテーマ編成

教育内容のテーマ編成においては、複数科目の主要要素が意味を持った単位(テーマ)に調整される(括弧書は原文。)。テーマ編成は、科目教育計画の目標に気を配らなければならない。調整は地域的教材をも含む。テーマ編成は次の事項を考慮しなければならない。

生徒の経験、興味、現実理解

近接環境との結合

時事性

あるテーマは、教育内容において科目それ自身の重心を持つことがあり、また他の科目の内容がそれに結び付けられることもあり得る。テーマ編成においては、重心が多様なテーマのなかで変化させられ多様な科目間に分配されることが重要である。テーマの選択と形成は、主要教育段階の特質及び多様な年齢段階の生徒が有する適性に適合されなければならない。前期初等教育段階においては、テーマ編成と遊びが共に見られ、互いに強め合

い充足し合わなければならない。より高い学年段階では教育内容のテーマ編成は、生徒が科目間の関連及び科目内部の多様な領域を見ることができるようにならなければならない。

多様なテーマ内部での学習も、プロジェクト学習の基礎であり得る（71-72頁）

- 1 - 合科における知識領域

科目教育計画においては、中心的知識諸領域は、いくつかの科目の内容の部分である。それらは、問題領域の全体性と広さが示されるように科目を超えて扱われなければならない。知識領域のなかで、そのような種類と領域として次のようなものが挙げられる。

社会と私たちの時代

自然と環境、国際理解、人権と平和活動、技術、情報・コミュニケーション技術、メディア知識、労働生活知識と職業指導、消費知識

個人と集団結合 samspel

家族知識、共同生活知識、同性愛、保健労働、中毒物予防活動、犯罪予防活動、集団暴行と暴力（72頁）

- 1 学習方法

科目教育計画は、生徒が活動的、行動的で自立的であるべきことに重きを置く。生徒は、活動的な学習の中で、行うこと、見つけ出すこと、経験することによって学ぶことができ、そうして新しい知識と認識に向かう。

学習方法は、生徒に新しい見通しを発展させ衝撃を与え能動的な学習と自分の努力で能力と自尊心を高める挑戦に出合わせなければならない。適合された教育は生徒が多様な能力と適性を有することを考慮する多様な学習方法を前提とする（75頁）。

- 1 - 実践的学習

教育においては、生徒は、根拠のある答えを求める問いを請け出すことができるような実践的で具体的な課題に出会わなければならない。このことは、各科目学習、合科領域、並びにテーマ学習及びプロジェクト学習に妥当する。このような方法で、生徒は、実践と理論、行動と知識の結びつきを見ることができる。教育において、生徒は、実践的学習課題を計画し、組織し、遂行しなければならない（76-77頁）。

- 1 - 自立的学習と深化

教育は、科目、知識領域、テーマ及びプロジェクトに自立的学習及び深化の余地を残さなければならない。生徒が学習技術を導入すること及び自立的な学習、協同及び深化の基礎となる良い学習習慣を取得することが重視されねばならない。このことは生徒が多様な源泉から情報を見つけだし批判的に評価することを助けるはずである（77頁）。

- 1 - プロジェクト学習

プロジェクト学習は、生徒が一つの問題領域、一つの問題設定又は一つの現実的課題に基づいて、作られた物、具体的結果又は実践的解決についての考えによる正しい学習を定め遂行する一つの学習形態である。作られた物、具体的結果又は実践的解決についての要求は、経験、冒険及び知識が他人に対して配慮され提供されるようにするはずである。プロジェクト学習の計画、遂行及び評価は、生徒と教員との近い協同の中で実行されなければならない。教員は、指導者及び助言者として重い役割を担う。

プロジェクト学習は、科目内及び合科の両方で遂行され地域的選択及び具体化に結び付

けられ得る。問題領域の広がりの変動し得る。学校行程を通じて科目分化が増すに連れて教員間の協同がより強く求められる。プロジェクト学習は、生徒の年齢、関心及び適性に適合されなければならない。基礎学校の最終学年に生徒は文書で評価されるプロジェクト課題を遂行しなければならない(77頁)。

(4)科目及び時間配分等

教育計画書による基礎学校の科目及び時間配分等は表1、図1のとおりである。

表1 基礎学校科目の授業時間配分

数値は授業単位数。授業1単位時間は45分。

科目名等	第1-4学年	第5-7学年	第8-10学年	合計	科目名等ノルウェー語
キリスト教知識・ 宗教・道徳	266	266	247	779	Kristendomskunnskap med religions- og livssynsorientering
ノルウェー語	912	589	532	2033	Norsk
数学	532	437	418	1387	Mathematikk
社会科	190	285	380	855	Samfunnsfag
芸術・技術	228	380	228	836	Kunst og håndverk
理科・環境科	152	247	342	741	Natur- og miljøfag
英語	95	266	342	703	Engelsk
音楽	152	228	114	494	Musikk
家庭科	38	114	114	266	Heimkunnskap
体育	228	266	304	798	Kroppsøving
補足選択			304	304	Tilvalsfag
学級活動・生徒会活動			95	95	Klasse-og elevrådsarbeid
自由活動	247			247	Frie aktiviteter
授業時数合計	3040	3078	3420	9538	Brutto årstimar
学校・生徒選択	152	114	152	418	Skolens og elevens valg
第2言語としての フィンランド語/サミ語				1111	Finsk/Samisk som Andrespråk

訳注1. 1 補足選択は次の3つのうちから選ぶ。(わが国で俗に言う「選択必修」の類)

第2外国語(ドイツ語、フランス語又は学校が提供できるその他の外国語から生徒が1つの言語を選ぶ。独、仏、フィンランド語について教育計画書がある。)

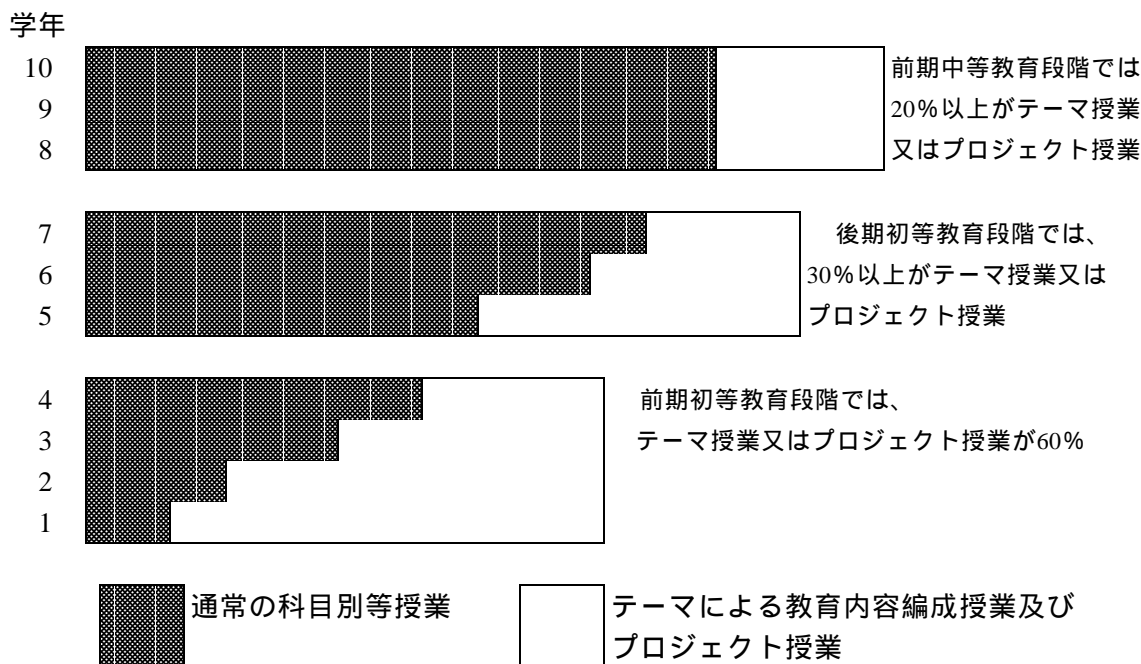
補充言語学習(ノルウェー語、ノルウェー手話、英語については教育計画書がある。)

実践的計画学習(特別の教育計画要領が用意されている)

- 2 学級活動・生徒活動は、1-4学年では年間40時限、5-7学年では年間75時限を地域で定めて、他の科目及び活動に代えて位置づけて総合時間割に組み込む。
- 3 学校選択科目及び生徒選択科目は、特定の主要教育段階についてその全学習時数の中から地域的に選ばれる。実践的時間及び理論的時間の両方から充てることが望ましいとされている。
- 4 自由活動の時間は、遊び及び異年齢児童が自由に交流する時間に充てられる。

(出典：L REPLANVERKET FOR DEN 10- RIGE GRUNNSKOLEN 80-82頁)

図1 テーマ編成授業及びプロジェクト授業の学年別時間配分



注) 学年間に線がないのは、大きく「主要教育段階」で時間配分を考えて良いことを示している。

(出典: LÆREPLANVERKET FOR DEN 10ÅRIGE GRUNNSKOLEN 83

頁)

授業科目や時間配分の特徴の第1は、初等教育の初期ほど思い切ってテーマ学習・プロジェクト学習の時間を多くして自発的自主的学習を促し、次第に教科学習を多くするという戦略的な教育課程編成である。これらの授業は、それを通じてKUFが図の3大教育段階毎に設定している教育目標や内容を遂行することが求められている点もわが国の総合的学習の時間とは異なっている。第2は、英語教育が第1学年から行われていることである。初期は数え歌のような遊びの要素を取り入れている。第6,7学年ともなると外国人と英語でちょっとした日常会話はできるくらいになっている。第3は、わが国の「道徳」時間に代わるかのように「キリスト教知識・宗教・道徳」の時間がしかし週当たり2単位時間以上に設けられていることである。この時間はお祈りやお説教などキリスト教教そのものの時間ではなく他宗教も含んだ知識と理解の時間であり生活道徳の時間であるとされている。また法的には他宗派等の代替授業を受ける権利が認められているが、実際には「イスラム教の子どもたちはその時間は遊んでいる」という地域もある。

注

1) 以上に関して次の拙稿、発表等を参照のこと。「ノルウェーの学校教育 - - その概要、共通教育理念と後期中等教育制度」・大手前女子短期大学『研究集録』第16号・1996年。

「ノルウェーの学校教育、その2 - - オスロでの小、中学校調査を踏まえて」・同前第18号・1998年。「ノルウェーの『基礎学校及び後期中等教育に関する法律』の解説・検討」・日本教育法学会2000年6月定期大会発表(要旨:2001年3月発行『年報』30合202-3頁掲載予定)。「ノルウェーの94年・97年初等中等教育改革 - - その概括的調査研究」、日本教育学会2000年8月定期大会発表。その際資料として「教育法」のほぼ全訳400字詰112頁相当を配付した。

2) 前記KUFのOla Mø局長の同日の説明。

3) 公教育におけるキリスト教倫理や価値の重視について、政教分離の観点からの私の疑問に対してKUFのオスロ・アケルシュス教育局長ビヨル・エルスタットBjörg Ristad女史は、「私自身はキリスト教を信仰していないが、圧倒的に多くの人が信仰しており、寛容の精神で人権尊重と両立させているのだから、それくらいは認めて良いと思う。なにしろノルウェーでは教会の牧師も公務員なのです」と答えた(97年9月5日)。

4) 以下の引用は英語版。10頁、12頁、12頁、14頁、17頁、25頁、26頁、30-31頁、36-38頁。

5) 注3に前記の聞き取りにおけるビヨルグ・エルスタット教育局長の説明。

6) この部分は本稿1の(6)に既述の94年教育計画一般篇の再録。

(この研究は1999-2001年度科学研究費助成を受けた。基盤C(2)課題番号11610298)